



研究論文 (Articles)

経済連携協定 (EPA) に基づく 外国籍介護福祉士候補者が抱く介護記録の課題¹⁾

中 村 道 子・金 美 辰・豊 田 宗 裕

(横浜国際福祉専門学校・大妻女子大学・聖徳大学)

The Problems of the Care Records on the Foreign Care Worker based on Economic Partnership Agreement

NAKAMURA Michiko, KIM Mijin and TOYODA Munehiro

(Yokohama International College of Welfare・Otsuma Women's University・Seitoku University)

This study conducted a questionnaire survey aiming to examine the issues and solutions faced when foreign care worker candidates accepted by the Economic Partnership Agreement create care records, as well as to examine desired improvement points for care records. Results showed that candidates find the following tasks difficult: 1) creating text that is understandable to others, 2) care users' descriptions using honorific language, 3) creating records when there have been some changes, 4) creating records in written language, and 5) using Japanese characters and specialized terminology. The following solutions were shown: 1) listen to Japanese people and their bosses and look up words in the dictionary, 2) be taught by staff, and 3) have someone correct the sentences the foreign care workers wrote. Regarding improvement points, it was shown that candidates believe there is a need for: 1) lessons for how to write accident reports and describe care users' conditions, 2) selection method records, 3) checklist format records, and 4) studying specialized terminology.

本研究は、経済連携協定で受け入れた外国籍介護福祉士候補者が介護記録を作成する際に直面している課題と対処方法ならびに介護記録の改善希望点を検討することを目的に質問紙調査を実施した。その結果、候補者は1) 他者に伝わる文章の書き方, 2) 敬語を用いた利用者の記述, 3) 特変時の記録作成, 4) 書き言葉での記録作成, 5) 専門用語と漢字の使用に難しさを感じていることが明らかになった。対処方法については、1) 日本人や上司に聞いて辞書で調べる, 2) 職員に教えてもらう, 3) 自分が書いた記録を見直してもらうという方法を用いていることが示された。改善希望点については、1) 事故報告書と利用者の状態の書き方の教授, 2) 選択方式の記録, 3) チェックリスト形式の記録, 4) 専門用語の勉強をする必要があると候補者が考えていることが明らかになった。

Key Words : economic partnership agreement (EPA), the care records, foreign care worker, solutions, improvement points

キーワード：経済連携協定 (EPA), 介護記録, 外国籍介護福祉士候補者, 対処方法, 改善希望点

I. はじめに

2008年に経済連携協定(以下、EPA)に基づく外国籍介護福祉士候補者(以下、候補者)の受入れが

開始されてから今年で9年目を迎えており、平成27年度累計で2069名が来日している(厚生労働省, 2015)。候補者受入れの枠組みにおける日本語の支援については、年を追うごとに様々な制度的変化がなされている。制度開始当初は、フィリピン人候補者を対象とする訪日前日本語研修および日本語能力

1) 本研究は第46回三菱財団社会福祉事業・研究助成-22による助成を受けた。

試験の取得要件は未設置であったのに対し、現在では、フィリピンとインドネシアにおいては訪日前後の日本語研修がそれぞれ6ヶ月間、日本入国の要件となる日本語能力²⁾もN5以上と規定されるようになった。さらに、平成26年度から受入れを開始したベトナムにおいては、1年間の訪日前研修に加え、2.5ヶ月の訪日後研修が定められており、入国要件もN3以上と前者よりも厳格な基準が設けられている(上林, 2015)。また、国際厚生事業団(2011)が実施する訪日後研修のカリキュラム内容も平成22年度に見直され、介護現場で使われる日本語文法や表現など、就労現場を想定した日本語教育が行われるようになった。

このように、候補者に提供されている日本語教育は年々強化されてはいるものの、約1年間という短期間のうちに、日常生活で使用する一般的な日本語と、就労現場で用いられている専門的な日本語の両方を使いこなせるようになることが彼らには求められている(高本, 2011)。しかしながら、これらの基本的な日本語と専門用語の学習だけでは、業務遂行に耐えうる日本語能力を獲得するには至らないとの指摘もある(佐藤, 2015)。そのため候補者が施設に配属された後も、国際厚生事業団が国家試験対策教材の無料配布や集合研修を開催する等の継続的な支援を行っているが、日本語教育への取り組みに関しては施設ごとのばらつきが大きく、多くの場合、候補者の自律学習に任されていることが多い(赤羽・高尾・佐藤, 2014)。事実、国が主導する事業としては国家試験対策に関心が集中する一方(北村, 2011)、受入れ施設を対象に実施した調査によると、候補者を受入れて大変だった点として「国家試験(25.0%)」よりも「日本語(42.3%)」の方が問題視されており(塚

田, 2014)、国の支援体制と受入れ施設が抱える課題の乖離が浮き彫りになっている。

実際に候補者が就労した後に直面する日本語の課題を詳細に検討すると、「読む」「書く」「聞く」「話す」の4つの技法のうち、「話す」「聞く」といった会話能力と「読む」「書く」といった識字能力には大きな開きがあることが窺える。例えば、施設長とEPA担当者を対象にした塚田(2014)の調査では、利用者や職員とのコミュニケーションについてはほとんど問題がない一方、「書く力はまだ無理」との回答がほとんどで、正式な記録を書かせるのは受入れ1年経過時点でもかなり難しいと報告している。さらに、伊藤(2015)、石岡(2011)、小川・平野・川口・大野(2010)も、就労開始から1年程度でコミュニケーション能力には問題がなくなるが、介護記録については17ヶ月から2年以上の歳月を要すると報告しており、赤羽・高尾・佐藤(2012)に至っては来日後に日本語を学んだ場合、約2年経過しても介護記録を書くことさえ覚束ない状況にあると述べている。

候補者がそのスキルを獲得するのに長い時間を要するとされる介護記録の「読み」「書き」に係る問題は、彼らが現場経験を積むにしたがって必ず表面化することであり(立川, 2011)、介護福祉士国家試験合格後の就労継続支援としても早急に取り掛かるべき重要な課題であるといえよう。この打開策として、介護記録の作成よりも利用者との直接的なコミュニケーションに重きを置いたり(安里, 2011)、チェック式で済むように記録様式を改変した施設もある(角田, 2015)。しかしながら、介護記録の作成は、継続的で一貫した介護の提供や職員間の情報共有、さらには専門性の向上のためにも、候補者にとって必須のスキルであるといえる。したがって、上記のような消極的な対応ではなく、候補者のニーズに沿った指導を行うことが求められる一方で、通常業務の遂行と候補者の指導で教育担当者の負担がすでに増加しているという現場の事情もある(角田, 2015; 小川他, 2010; 上林, 2015)。つまり、短期間で正確な記録を作成できる指導方法を確立することは、候補者のキャリア形成に資するだけでなく、候補者と職員双方の負担軽減の観点からもメリットが

2) 候補者の入国の要件とされる日本語能力は、公益財団法人日本国際教育支援協会と独立行政法人国際交流基金が主催する日本語能力試験の5つのレベルに基づいている。各レベルの試験内容は、文字、語彙、文法、読解、聴解から構成されている。また、認定の日安については、N1が幅広い場面で使われる日本語を理解することができる、N2が日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる、N3が日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる、N4が基本的な日本語を理解することができる、N5が基本的な日本語をある程度理解できると規定されている。

大きいといえよう。

候補者に対する介護記録の指導の重要性は、これまでにおいても既に指摘されている。元木(2013)は、国家試験対策だけでなく介護記録の作成といった実際の現場で求められる日本語スキルの獲得についてもさらなる研究が求められると述べている。このように、候補者の介護記録作成スキルに係る潜在的な重要性が指摘されてはいるものの、候補者の視点に立った研究の多くは、介護福祉士国家試験対策に関するものや、就労時に直面している課題を検討したフィールドワーク研究に留まっており、介護記録を作成する際に候補者が直面する課題や教育方法に関して十分な検討を加えた報告はまだない。

そこで本研究では、効果的な介護記録の作成指導方法を検討するための前段として、候補者が介護記録を作成する際に直面している課題と、問題に直面した際の対処方法、ならびに候補者が望む介護記録の改善希望点の3点に焦点をあて、質問紙調査法を用いて探索的に検討することを目的とした。

Ⅱ. 方法

調査対象者と倫理的配慮

A 専門学校の国家試験対策講座を受講している候補生 98 名のうち、本研究の目的及び倫理的配慮に関する事項を口頭と書面にて伝え、書面での同意が得られた 76 名を対象とした。そのうち、複数の記入漏れがあるデータや内容に齟齬があるもの（cf. 「記録を作成していない」と回答しているにも関わらずチェックリスト形式の記録を作成していると回答している）を除いた 66 名（女性：48 名，男性：18 名，平均年齢：26.0 歳）の回答を分析対象とした。参加者の国籍は、フィリピンが 16 名（24.2%），インドネシアが 26 名（39.4%），ベトナムが 24 名（36.4%）であった。参加者の平均勤務年数は 16.5 ヶ月（7 ヶ月 - 51 ヶ月）であった。また、日本語能力試験の取得状況については、N2 取得者が 14 名（21.2%），N3 取得者が 29 名（43.9%），非取得者が 21 名（31.8%），無回答が 2 名（3.0%）であった。なお本調査は、本学倫理委員会の承認を得た後に実施した（受理番号：2016-001）。

調査期間と調査方法

2016 年 8 月 1 日から 4 日に開講された介護福祉士国家試験講座の開始前に本調査の説明を行った。調査内容は、1) 日々の業務の中で介護記録を書いているか否か（選択形式で、「はい」であれば従事期間も記入）、2) 現在作成している記録がチェックリストのみであるか、あるいは文章で書くことも求められているか否かについて（選択形式）、3) 日本語で介護記録を作成する際に困っている事（自由記述形式）、4) 介護記録を作成する上で困ったことが起きた場合の対処方法（自由記述形式）、5) 介護記録の改善希望点（自由記述形式）の 5 項目であった。記入が済んだ質問紙は、講義終了後に参加者が回収ボックスに提出することで回収した。

分析方法

自由記述の質的データ解析には KH Coder Ver.2.00f（樋口, 2015）を用いて、テキストマイニングの手法で行った。自由記述から得られたテキスト型データは特殊記号を除き、解析対象の抽出語を整理するために、同種の語の置換（cf. 同じ意味の言葉として扱うことのできる「専門語，専門のことば，専門言葉」などは「専門用語」，同じ音の言葉である「きく，聞く，聴く」は「聞く」に置換），キーワードにならない「こと，とき，など」等の一般語の排除，強制抽出語設定（cf. 「利用者」は「利用」「者」と 2 語ではなく 1 語として扱う）を行った。また、質問文をそのまま記載している回答（cf. 「日本語で介護記録を書く時に困っていることは、・・・（質問 3）」「・・・があれば介護記録の記録が楽になると思う（質問 5）」という記述）については、当該部分を削除した残りの回答のみを分析対象とし、共起ネットワーク分析ならびに階層的クラスター分析を行った。

Ⅲ. 結果

1) 介護記録の記載状況について

66 名の回答者のうち、日常業務において介護記録を書いていないと答えた者は 4 名，チェックリスト形式の介護記録のみを作成していると答えた者は 12 名，チェックリストに加え文章形式でも介護記録を

作成していると答えた者は50名であった。文章形式で記録を作成している50名のうち、勤務が始まってから実際に介護記録を書き始めるまでの期間は最短で0ヶ月、最長で20ヶ月、平均は3.1ヶ月であり、候補者の受入れ施設によって差がみられた。

2) 介護記録作成時の課題について

文章形式で介護記録を作成すると回答した50名全員が、自由記述形式の日本語で介護記録を作成する際に困っている事に関する質問に回答した。これらの回答から抽出された総抽出語は842語であった。最も出現頻度が高かった単語は「難しい(37回)」であり、次いで「書く(24回)」「漢字(18回)」「専

門用語(17回)」「文章(17回)」「日本語(14回)」であった。

抽出語のうち出現回数が3回以上かつ2名以上で出現したものをを用いて、頻出語同士の結びつきの関係性を明らかにするために、共起ネットワーク分析(中心性の種類は媒介中心性を採用)を行った。介護記録を書く上で困っている事については、「困る」「文章」「事故」が中心的な役割を果たしていることが明らかになった。また、「利用者」-「状態」, 「難しい」-「漢字」, 「敬語」-「使う」, 「専門用語」-「分からない」, 「書き方」-「違う」の間において強い共起がみられた(図1)。

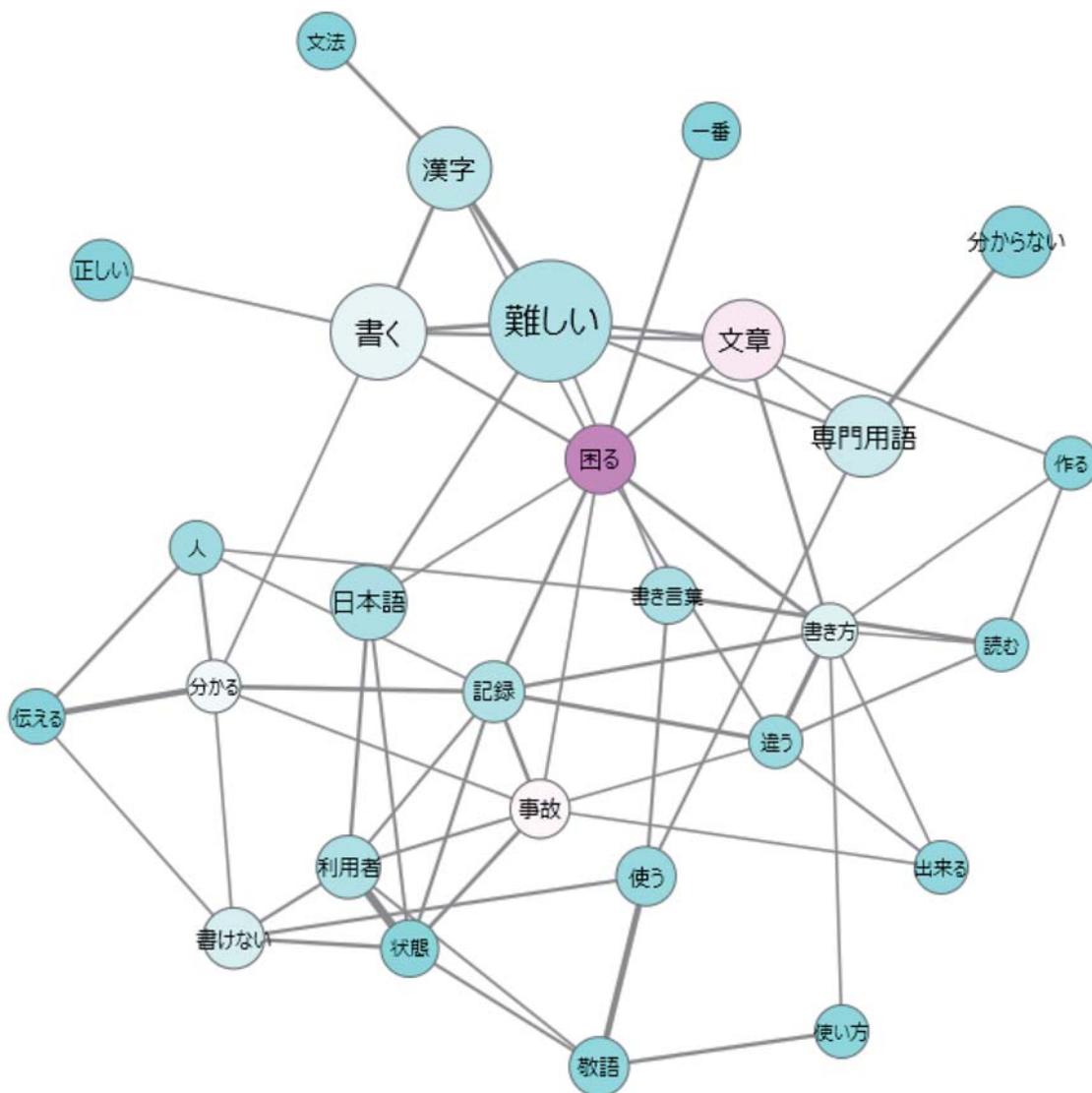


図1 介護記録を書く上で困っている事に関する共起ネットワーク

線の太さは共起関係の強さを、円の色は中心性(水色, 薄い水色, 白, 薄いピンク, ピンクの順に中心性が高くなる)を、円の大きさはその単語の出現数に比例している。

次に、介護記録を書く上で困っている課題を明らかにするために、階層的クラスター分析（連結基準は Ward 法、距離は Jaccard 係数を採用）を行ったところ、5つのクラスターに分類された（図2）。第1クラスターは、「人」「伝える」「分かる」の3語から構成されており、具体的な回答としては、「どうやって文書の中で言いたい事を伝えるか。」等であったため、「他者に伝わる文章の書き方」と名付けた。第2クラスターは、「日本語」「敬語」「利用者」「状態」等の語から構成されており、「文章の中に尊敬語を使うべきでまだうまく行きません。利用者さんの状態をよく知ってるが日本語で書くことが出来なくて

どのように書くのか分からないです。」という回答がみられたことから、「敬語を用いた利用者の記述」とした。第3クラスターは、「困る」「事故」「記録」等から構成されており、「一番困ることは事故があった時には事故票はどのような書き方がいいのか困っています。」等の回答から、事故や利用者の体調変化等があった時の記録の作成に難しさを感じているといえる。このことから、「特変時³⁾の記録作成」とした。第4クラスターは、「文章」「書き言葉」「読む」「作る」の4語から構成されており、「書き言葉と文章を作るのが難しい。」等の回答があったため、「書き言葉での文章作成」とした。第5クラスターは、「専



図2 介護記録を書く上で困っている事に関する階層的クラスター分析のデンドログラム
左側のバーは各抽出語の頻度を表している。

3) 日常とは異なる特筆すべき変化が利用者に見じた時をさす。

門の言葉や記録の書き方は文章的に普通と違うのでちょっと難しく困っている。漢字を書くのが難しい。」という回答と、「専門用語」「分からない」「書く」「漢字」等の構成要素から「専門用語と漢字の使用」とした。

3) 困難時の解決方法について

文章形式で介護記録を作成すると回答した50名のうち49名が、「日本語で介護記録を作成する際に困った事が起きた場合にどのように対処しているか」を問う質問に回答した。総抽出語数は517語であり、出現頻度が高い順に「聞く(38回)」「日本人(23回)」「上司(18回)」「職員(15回)」「辞書(14回)」「調べる(12回)」であった。

次に、出現回数が3回以上かつ2名以上で出現した抽出語を用いて、対処方法に関する頻出語同士の結びつきを明らかにするために共起ネットワーク分析を行ったところ、「職員」「記録」「辞書」が対処方法に関して中心的な役割を果たしていることが示された。また、「辞書」-「調べる」、「日本人」-「聞く」-「上司」、「日本語」-「分からない」、「自分」-「見直す」の間において、強い共起が示された。

そこで、候補者がどのような対処方法を利用しているかを明らかにするために、階層的クラスタ分析を行った。第1クラスターは、「聞く」「日本人」「上司」「辞書」「調べる」から構成されており、「日本人の職員に聞く。辞書で調べる。」という回答から、「日本人や上司に聞いて、辞書で調べる」と名付けた。第2クラスターは、「職員」「見る」「教える」「記録」「使う」から構成されており、「日本人の職員さんに直接教えてもらっています。」という回答が見られることから、「職員に教えてもらう」とした。第3クラスターは、「書く」「日本語」「見直す」「自分」「わからない」から構成されており、回答としては、「簡単な介護記録を作成するのは自分でできるが、困ったことが起きた場合はいつも記録を記入する前に日本人職員に起きた事件の状態を伝えて、そして自分でメモ紙に書きます。もう一回見直してもらった後、記入する。」が挙げられ、「自分が書いた記録を見直してもらう」とした。

4) 候補者が考える記録の改善希望点について

50名のうち31名が、「介護記録がどのように変われば介護記録の作成が楽になるか」という質問に回答をした。このうち、「わからない」「いいえ」等の回答を除く28データを分析の対象とし、チェックリストを「チェック」と「リスト」の2語として扱わないように強制抽出語設定を加えて要素を抽出したところ、総抽出語数は269語であった。出現頻度は「記録(10回)」「チェックリスト(7回)」「書く(6回)」の順で高かった。本項目においては、抽出語が少なかったことから、出現回数が2回以上かつ2名以上で出現した抽出語を用いて以降の分析を行った。

改善希望点に関する頻出語同士の結びつきを明らかにするために共起ネットワーク分析を行ったところ、「記録」「勉強」「書く」「日本語」が改善希望点として中心的な役割を果たしていることが示された。また、「毎日」-「状態」、「事故」-「教える」、「日本語」-「パソコン」-「文章」の間に強い共起が示された。

次に、候補者がどのような介護記録であれば作成が楽になると考えているかを明らかにするために、階層的クラスタ分析を行った。その結果、4つのクラスターが抽出された。第1クラスターは、「状態」「毎日」「事故」「教える」から構成されていた。また、「できれば事故票の書き方はどのように書けばいいか教えてほしいんです。」「毎日、利用者の状態、排泄、入浴、事故、詳しく教えたらたぶん書けると思いますが。」という回答からも分かるように、「事故報告書と利用者の状態の書き方の教授」とした。第2クラスターは、「書く」と「日本語」の出現回数が多く、続いて「文章」「作成」「パソコン」から構成されていた。主な回答としては、「パソコンで選べることばなどが楽ではないかと思えます。」といった内容であったことから、「選択形式の記録」と名付けた。第3クラスターは、「チェックリスト」「記録」「例」の3語から構成されており、「チェックリストで記録を入れるの方が私にとって簡単だと思えます。」が挙げられることから「チェックリスト形式の記録」とした。第4クラスターは、「専門用語」「勉強」「練習」から構成されており、「専門語を勉強する。」等

の回答が挙げられることから、「専門用語の勉強」とした。

候補者が望む改善希望点のうち、第2、第3クラスターは介護記録のフォーマットに対する要望であり、このクラスターに明確に分類できる回答（c.f. 「チェックリスト」や「選択式」等の単語が記載）をした者は10名であった。彼らの平均勤務年数は26.5ヶ月、介護記録の作成に従事した期間は平均22.8ヶ月であり、その他の回答をした18名の平均勤務年数は14.8ヶ月、介護記録の作成に従事した期間は平均11.2ヶ月であった。そこで、介護記録のフォーマットに対する要望をした10名の群とその他の回答をした18名の群を、勤務年数および介護記録に従事した期間を従属変数として t 検定を行い比較したところ、両変数ともに1%水準で有意な差が認められた（勤務年数： $t(26) = 3.8, p < .01$ ；介護記録の従事期間： $t(26) = 3.2, p < .01$ ）。なお、これらの統計分析にはPASW Statistics 18 for Windowsを用いた。

IV. 考察

本研究の目的は、候補者が介護記録を作成する際に直面している課題及び、その課題に対してどのように対処しているのかを明らかにし、候補者が望んでいる介護記録のあり方を検討することであった。まず、介護記録作成時の課題に関して、候補者は1) 他者に伝わる文章を書くこと、2) 敬語を用いて利用者の状態を表現すること、3) 特変時の記録を書くこと、4) 書き言葉を用いて文章を書くこと、5) 専門用語や漢字を使用すること、という5項目について難しさを感じていることが明らかになった。立川（2011）は、介護記録には省略表現や助詞の省略なども多く、一般的な書き言葉とは異なる点が多いことを指摘しているが、本調査の結果からはこの省略記述に対する課題は見出されなかった。

他方、候補者自身が感じる記録の課題として永田（2011）が挙げている「書く内容は分かるが漢字を記載すること」や「日本語の文章が不完全になってしまうこと」については、本研究の結果を支持するものと考えられる。また、介護福祉士養成校のフィ

リピン人就学生が抱える丁寧体と普通体の混在や漢字・カタカナ表記に関連する問題（元木, 2013）についても、本研究の候補者が抱える第2の課題「敬語を用いて利用者の状態を表現すること」および第5の課題「専門用語や漢字の使用」と共通しているといえよう。

第3の課題である「特変時の記録の作成」については、緊急性の高い場面で使用する専門用語を着任前の候補者にも習得しておいてほしいと日本人職員が望んでいることから（上野, 2013）、就労現場におけるニーズが高いことが窺える。また、第5の課題である「専門用語と漢字の使用」に関しては、上野（2012）が就労に際して候補者が抱く問題として挙げており、「就労前研修でもっと専門用語について勉強したかった」、「自主学习で専門用語の学習に取り組んでいる」と回答した候補者が多かったことを報告している。立川（2011）も2008年に実施されたインドネシア人に対する専門日本語研修において、学習初期から専門用語の学習に対する意欲が高く、現場で働くうえでの重要性を候補者自身も認識していることを報告している。したがって、候補者が抱くこれらの課題を解消していくにあたっては、来日後の日本語研修や入職後の早期教育において、場面や状況によってかなり書き方が異なることを念頭においたうえで、利用者の特変時の観察ポイントやその状況の書き方、現場で多用される専門用語の基本的な運用の仕方を教育することが望まれる。

次に、候補者が記録に関する課題に直面した際の対処方法について検討する。本研究の結果から、1) 日本人や上司に聞いて、知らない言葉は辞書で調べる、2) 職員から教えてもらう、3) 自分が書いた記録を日本人に見直してもらう、といった方法を採用していることが明らかになった。つまり、彼らは記録作成に関する不明点を日本人や上司に聞くことで、不足する専門用語や語彙を新たに学ぶことに加え、自分で書いた文章を日本人にチェックしてもらうことで記録力の向上を図っていることが推察される。これらの対処方法は語彙の獲得のみならず、文法をも含む正しい日本語表現の文例が増えることにもつながるため、元木（2013）が指摘する介護記録でよく用いる文型や表現一覧を作成することの有効

性とも通ずるものがあり、候補者が抱える課題として挙げた「他者に伝わる文章の書き方（第1の課題）」にも資するといえよう。

また、候補者が「日本人や上司に聞く」や「職員から教えてもらう」という対処方法をとっていることが明らかになったことから、指導にあたる職員の教授方法についても注意が必要であるといえよう。一般的に、日本語を母語とする職員がリフレーズをする際に選択しがちなオノマトペは、外国語として日本語を学ぶ候補者の理解を促すための言い換えにはならないため（上野, 2013）、この点も踏まえて専門用語や書き言葉および敬語表現の指導にあたる必要性があると考えられる。

最後に、候補者が望む介護記録の改善希望点について検討する。本項目に関しては、1) 事故報告書と利用者の状態の書き方を教えてほしい、2) 日本語や文章を選べるような記録形式にして欲しい、3) チェックリスト形式の記録様式にして欲しい、4) 専門用語を勉強する必要がある、と候補者が考えていることが示された。第1の「事故報告書と利用者の状態の書き方を教えてほしい」という改善希望点は、記録作成時の第3の課題である「特変時の記録を書く」とも関連しており、候補者の課題解決に直結する改善希望点であると考えられる。実際に事故が起こった際には、個別的に事故報告書の書き方は教わっているであろうにも関わらず、このような希望点や課題が挙げられた背景については個別性の高さなどの要因が考えられるが、その詳細については本調査において明らかにすることはできなかった。今後は、候補者が事故報告書や利用者の状態を記述する上で難しいと感じている点や、教えて欲しい具体的な項目などを調査研究等で明らかにしたうえで、利用者の状態の観察ポイントを踏まえた事故報告書の適切な書き方の指導方法を模索していくことが望まれる。

次に、第2、第3の改善希望点については、「選択式やチェックリスト形式へのフォーマット変更」を希望した候補者はそうでない候補者に比べて有意に勤務年数および介護記録従事期間が長いことが明らかになった。彼らの中には、施設の中で中堅的な役割を担い、常勤の日本人職員と変わらない条件のも

とで業務をこなしている者も少なくないことから、記録記述の負担軽減、ひいては業務そのものの軽減を望んでいることが推察される。その背景には、翌年に控える介護福祉士国家試験対策の勉強時間を労働時間外に確保したいという希望や、労働時間内に記録記述を含めたすべての業務を済ませたいというニーズがあるのではないかと考えられる。

しかしながら、介護記録とは利用者の暮らしの様子や介護者が専門職として根拠に基づいて行った介護を他者に分かるように言語化、可視化したものであるため（是枝, 2011, 2014）、選択式の介護記録フォーマットには限界がある。利用者ケアの質の向上に資するためには、自らの言葉を用いてケアプランに沿った気づきや観察したことを的確に表現できる能力を獲得することが候補者に求められているといえよう。したがって、彼らの記述能力の向上を図るには、業務の負担軽減を考慮した段階的な教育プログラムを構築することが急務であると考えられる。たとえば、介護技術の習得期間に関する先行研究（c.f., 伊藤, 2015; 石岡, 2011; 小川他, 2010）からは、介護記録の作成には2年以上の歳月を要するとあるため、2年未満の候補者に対しては、利用者の状況を説明する語群の中から適切な単語を順次選択していくと1つの文章になるような単語選択形式の介護記録を用いることで、業務を通じて専門用語や文法を学び、多くの文例を獲得することを初期の教育目標とする。そして、十分に日本語の文法や介護記録に記載する内容等を理解した時点で、自由記述形式の介護記録に移り、その内容を指導者にチェックしてもらう。このように、候補者の習熟度に沿った段階的な教育プログラムが確立されれば、候補者のみならず研修担当者の双方の負担軽減につながるのではなかろうか。

また4点目の「専門用語を勉強する必要性がある」からは、改善点を記録のフォーマット等の外的要因ではなく、自己の専門知識の不足に帰属させているため、彼らの学習意欲の高さが窺える。赤羽他(2012)は、支援体制が整っている施設の候補者は労働意欲が高く、逆に支援体制が未整備な施設の候補者は労働意欲や学習意欲の低下がみられることを報告している。ややもすると、就労重視になりがちな介護現

場では、候補者の意欲低下を招きかねない。現時点で候補者が示している高い学習意欲を維持、向上させるためには、介護記録の書き方も含めた教育支援体制をしっかりと整えることが必須であると考えられる。

今後は、本調査から明らかになった候補者が感じている課題や改善希望点をふまえ、勤務年数や個々人の日本語能力といった候補者側の要因と介護記録のフォーマットとの関連性が記録記述の負担感に与える影響を詳細に検討することが望まれる。そして、現場指導者と連携をしながら、効率的な介護記録のOJT（on the job training）のあり方を模索していくことが、候補者の就労継続支援という観点からも将来的に重要な研究課題であるといえよう。

引用文献

- 赤羽克子・高尾公矢・佐藤可奈（2012）. EPA 外国人介護福祉士候補者への支援態勢をめぐる諸問題—施設の支援態勢と候補者の就労・研修状況との関係を手がかりとして—. *社会学論叢*, 174, 1-19.
- 赤羽克子・高尾公矢・佐藤可奈（2014）. 介護人材不足と外国人労働者の受入れ課題—EPA 介護福祉士候補者の受入れ実態を手がかりとして—. *聖徳大学研究紀要*, 25, 21-29.
- 安里和晃（2011）. これまでのEPAによる介護福祉士・看護師候補者の受け入れからみてきたもの. *月刊福祉*, 94 (12), 12-15.
- 樋口耕一（2015）. KH coder. <http://khc.sourceforge.net/>（2016年10月5日）
- 石岡晃（2011）. 外国人介護福祉士・看護師候補者の受入ネットワーク—ふじのくにEPAネットワークの取り組み—. *月刊福祉*, 94 (12), 20-23.
- 伊藤鏡（2015）. 外国人介護福祉士候補者の実務研修後の技術評価と就労意向—インドネシア第一陣への調査から—. *福祉社会開発研究*, 10, 1-12.
- 上林千恵子（2015）. 介護人材の不足と外国人労働者受け入れ—EPAによる介護士候補者受け入れの事例から—. *日本労働研究雑誌*, 57 (9), 88-97.
- 北村育子（2011）. 介護・看護を提供する組織の多様化への対応—EPAによる外国人の受入経験をふまえて—. *日本福祉大学研究紀要*, 122, 45-59.
- 国際厚生事業団（2011）. EPAによる看護師・介護福祉士候補者の受入制度の概要と受入施設支援. *月刊福祉*, 94 (12), 35-39.
- 厚生労働省（2015）. 経済連携協定に基づく外国人看護師候補者・介護福祉士候補者の受入れ. http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11650000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu/epa_base5_270825.pdf
- 是枝祥子（2011）. 介護職員のための根拠に基づいた記録の書き方. *介護福祉*, 83, 47-60.
- 是枝祥子（2014）. 介護記録が好きになる ふれあいケア, 20 (6), 12-16.
- 元木佳江（2013）. EPA 介護福祉士就学生に対する実習記録を書く指導に関する日本語教育の試み. *語文と教育*, 27, 62-45.
- 永田壽子（2011）. 介護福祉士候補者の受入体制—経過と課題—. *月刊福祉*, 94 (12), 24-27.
- 小川玲子・平野裕子・川口貞親・大野俊（2010）. 来日第一陣のインドネシア人看護師・介護福祉士候補者を受け入れた全国の病院・介護施設に対する追跡調査（第一報）—受け入れの現状と課題を中心に—. *九州大学アジア総合政策センター紀要*, 5, 85-98.
- 佐藤忍（2015）. EPAに基づく外国人介護福祉士の受け入れ. *香川大学経済論叢*, 87 (3・4) 51-82.
- 立川和美（2011）. EPAをめぐる国内での日本語教育の現状—インドネシア人看護師・介護福祉士候補者への教育と国家試験に向けた方策—. *社会学部論叢*, 22 (1), 101-111.
- 高本香織（2011）. 異文化間看護・介護とコミュニケーション：EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者の受け入れをめぐる. *麗澤学際ジャーナル*, 19 (1), 33-43.
- 塚田典子（2014）. 日本で初めてEPAによる外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設現場の実態と将来展望. *支援*, 4, 87-104.
- 角田隆（2015）. EPA 介護福祉士候補者受け入れ開始から8年定着し、評価も高い外国人介護福祉士. *介護保険情報*, 16 (8), 30-33.
- 上野美香（2012）. EPAによるインドネシア人介護福祉士候補者の受入れ現場の現状と求められる日本語教育支援—候補者と日本語教師への支援を目指して—. *国際協力研究誌*, 18 (3), 123-136.
- 上野美香（2013）. 介護施設におけるインドネシア人候補者の日本語をめぐる諸問題—日本人介護職員の視点からの分析と課題提起—. *日本語教育*, 156, 1-15.

（2016.10.5 受稿）（2017.2.7 受理）
（ホームページ掲載 2017年3月）